

## 1. 基本情報（令和5年4月30日現在）

人口	82,898人	保護率	0.681%
----	---------	-----	--------

## 2. 支援状況（令和4年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	0.4/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	0.2/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	0.4/月				
就労・増収率（%）	就労者なし				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	○	×	×

## 3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	・委託（四国中央市社会福祉協議会） ・自立相談支援事業・家計改善支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	就労準備支援員として主担当1名（兼務）、補佐1名（兼務）を配置。相談者の特性を踏まえ支援方法を検討しプログラム活動のメニューを考え対応。他の就労支援機関への訪問や各種研修会に参加し支援方法などの調査を行う。また自治体・支援員向けのコンサルティング事業を受けたことを活かし、前年度以上に事業の理解促進や当市での地域企業の関わり方を学ぶこととする。
事業費	9,716千円
その他特記事項	無料職業紹介事業の許可の取得に向けて調査を行う。 相談者に対して職業適性検査を行うことができるように準備する。

## 4. 事業の立ち上げプロセス

## 開始前

自立相談支援機関の開設時より、「仕事探し、就労について」「仕事上の不安やトラブル」に関する相談が多くあった。支援を行ったが、生活習慣やコミュニケーション能力に困難が見受けられ就職が難しい場合や、就職してもすぐに退職してしまい自立できないということも多かった。事業委託元、委託先で就労に向けて特化した支援が必要という認識を共有し事業を実施することとなった。

## 事業の立ち上げ

## 事業の立ち上げ【12ヶ月間】

・自立相談支援事業の委託元、委託先で就労支援に関する課題や支援方法について協議し、当事業を実施するという結論に至る。

・当事業の必要性について明らかにするため、自立相談支援機関での就労支援に関わる相談実績の再集計や、相談内容、支援内容の洗い出しを行った。また、当事業を実施している他機関に実施状況などについて確認を行った。

## 令和4年4月 事業開始

## 事業実施

## 令和4年度実績 利用者4名

これまで自立相談支援機関で関わっていた就職に困難を抱える相談者について、当事業でも支援を開始することができ、コミュニケーション能力や職業適性などについても検討するなど支援の厚みが増した。また職業体験の場づくりとして地域の企業との関わりを開始することができ、今後の支援ネットワークの広がりも感じられた。